



岡山県  
OKAYAMA PREFECTURE

# 岡山県の財政状況

2020年10月23日



# 目次

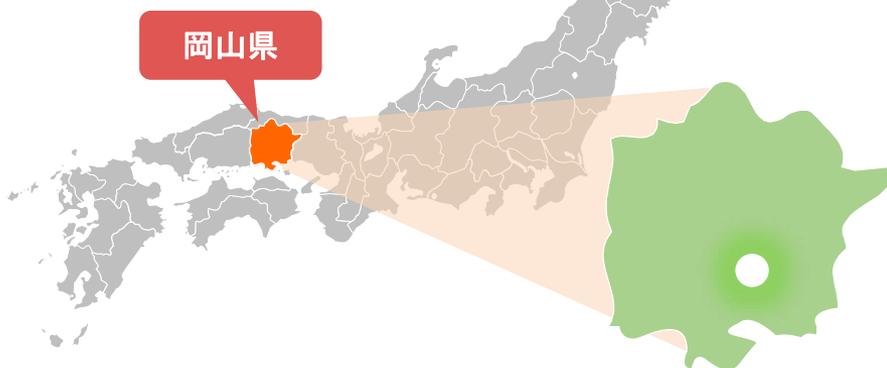
I	岡山県の紹介	1
II	防災対策の推進～平成30年7月豪雨災害を経て～	5
III	新型コロナウイルス感染症対策	6
IV	基金・外郭団体の状況	
	主な基金の状況	9
	外郭団体の状況	10
V	2019年度決算の状況	
	(1) 普通会計決算見込額の状況	11
	(2) 財政指標の状況	14
	(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況	15
	(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況	16

VI	地方公会計制度について(2018年度決算)	
	地方公会計制度に基づく決算の状況	17
VII	岡山県の起債運営について	
	(1) 安定的発行に向けた取組	19
	(2) 今後の見通し	20
	(3) 令和2年度の岡山県の引受体制	21
	お問い合わせ先	22

# I 岡山県の紹介(1)



岡山に伝わる、桃太郎とオニ(温羅)の伝説をモチーフにした、岡山県のマスコット



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,114km <sup>2</sup>	17位	国土地理院「R元年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	190万人	20位	総務省「H30人口推計」
県内総生産(名目)	7兆6,812億円	21位	内閣府「H28年度県民経済計算年報」
一人当たり県民所得	273万円	32位	
標準財政規模	4,154億28百万円	25位	総務省「R1年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3か年平均)	0.530	21位	

温暖で  
災害の少ない  
「晴れの国」

降水量1mm  
未満の日数

全国**1**位

岡山県 276.8日

全国平均 247.8日

(気象庁資料  
1981~2010の平均値)

震度4以上の  
地震の発生回数

全国**3**位

(少ないほうから)

岡山県 19回

全国平均 67.1回

(気象庁「震度データベース」  
1923~2019の合計)

都道府県立図書館来館者等数 **全国1位**

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	100万人	141万冊
全国平均	37万人	35万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会「『日本の図書館』2018年調査票」)

有効求人倍率 **全国4位**

岡山県 2.02

全国平均 1.60

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
2019年平均

大学・短大数 **全国3位**

(人口10万人当たり)

岡山県 1.37校

全国平均 0.88校

文部科学省  
「R元年度学校基本調査」

医師数 **全国4位**

(人口10万人当たり)

岡山県 308.2人

全国平均 246.7人

厚生労働省  
「H30年度医師・歯科医師・薬剤師調査」

防犯ボランティア団体構成員数 **全国1位**

(人口1万人当たり)

岡山県 389.2人

全国平均 204.7人

警察庁  
2018年公表資料

# I 岡山県の紹介(2)

## 交通の要衝、中四国のクロスポイント

### 高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス

実延長 **全国8位**

岡山県 303.2km

全国平均 189.9km

面積1千km<sup>2</sup>当たり  
実延長 **全国6位**

岡山県 42.62km

全国平均 23.61km



※ 岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる

(国土交通省「道路統計年報2019」を基に算出)

### 鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ



**JR岡山駅  
8路線乗り入れ**

### 港湾

- 港湾取扱貨物量が全国8位(中四国1位)の水島港や、全国52位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

#### 穀物

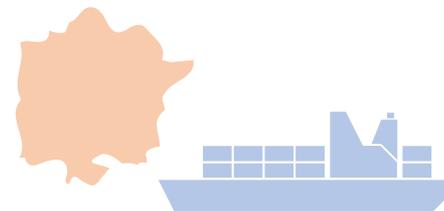
- 水島港
- 鹿島港
- 志布志港
- 名古屋港
- 釧路港

#### 鉄鉱石

- 水島港・福山港
- 木更津港

#### 石炭

- 徳山下松港
- 宇部港
- 小名浜港



※ 国際バルク戦略港湾:  
産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

### 空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際7路線が就航



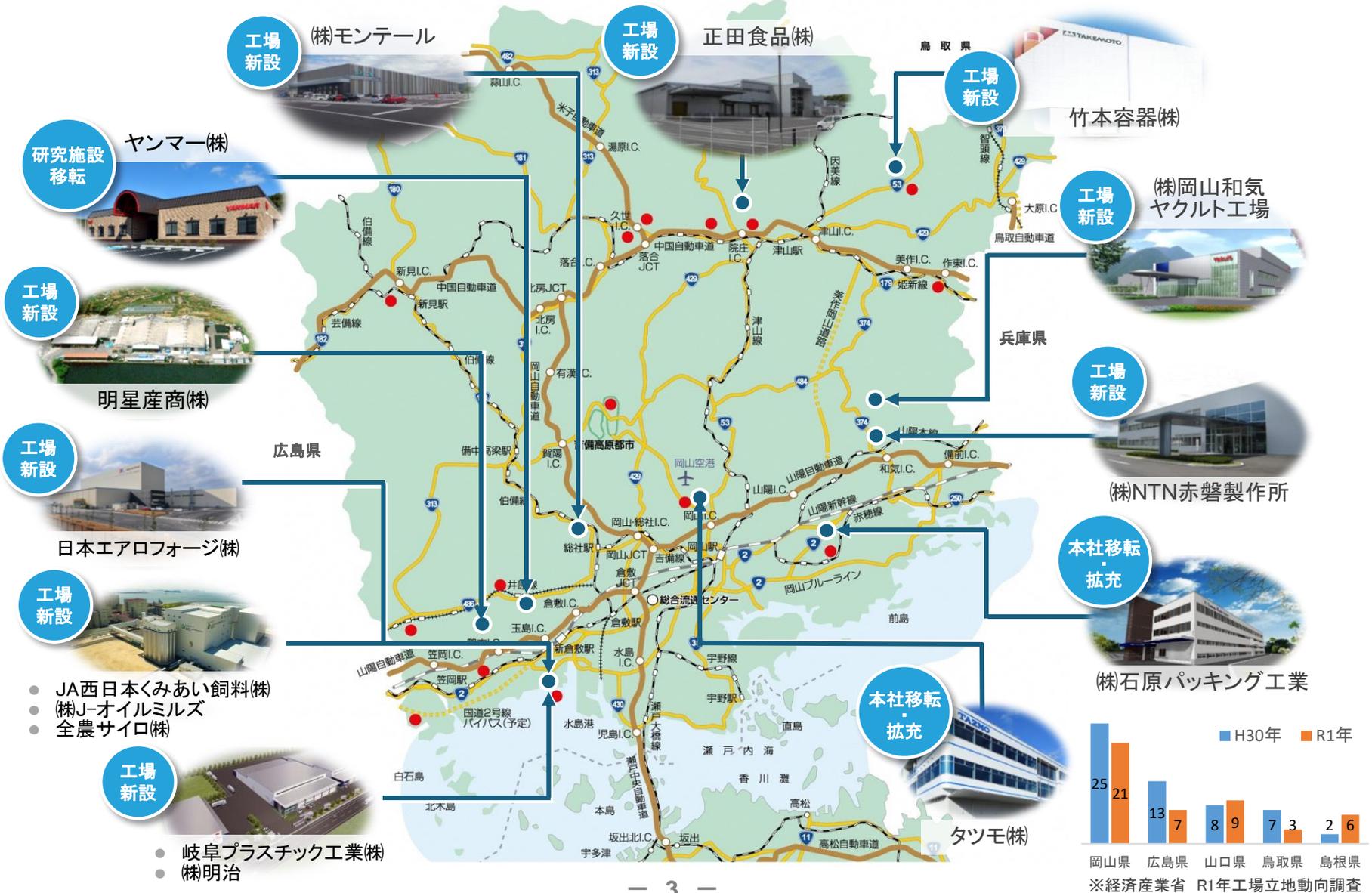
国内線	国際線
● 東京(1日10往復)	● ソウル(1日1往復)
● 沖縄(1日1往復)	● 上海(1日1往復)
● 札幌(1日1往復)	● 香港(週2往復)
	● 台北(1日1往復)

(2020年夏の運航計画ベース)

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1~3類倉庫の床面積は中四国1位

# I 岡山県の紹介(3)

企業立地の動向 ～優位性を生かして県内に優良企業が次々に進出～



# I 岡山県の紹介(4)

## おかやま晴れの国ぐらし～デジタルマーケティング手法を取り入れた移住施策～

- 岡山県は首都圏等の大都市圏からの移住先としての人気が高いことから、東京・大阪等で総合的な相談会を開催するなど、晴れの国暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、デジタルマーケティング手法による移住希望者のニーズなどの分析を行い、地域一体となった受入体制の整備・拡大を進め、本県への移住を強力に推進している。

### コロナ禍による地方移住の高まりや、移住希望者ニーズの変化を捉える

#### フィードバック

コロナ禍での密を避けるため、オンラインとオフラインいずれにも対応しており、移住希望者にストレスフリーで好きな形で参加可能な体制に。

#### 相談窓口

- 晴れの国ぐらしJUアドバイザー（東京、大阪）
- 岡山移住推進員（県庁）
- アンテナショップ（東京）
- 各市町村等

#### 移住候補地体感ツアー

- 県内市町村を巡り、移住候補地を体感
- 年間4回実施

#### 総合相談会

- 大規模な相談会
- 他団体主催
- 県主催（東京・大阪）

### デジタルマーケティング手法

情報発信等を行った情報に対する閲覧履歴やアンケート調査などを行い、移住希望者のニーズ等の把握を行う。



#### 情報発信

- ポータルサイト、フェイスブック、専門誌等による情報発信
- PRキャンペーン（メディアキャラバン）



#### 移住座談会

- 小規模な相談会
- 民間の支援団体と連携した相談会



#### 地域における受入体制の整備

- 補助事業（移住・定住促進応援事業）
- 体験ツアー、お試し住宅整備、空き家の活用促進、起業・就業支援、受入体制整備

「田舎暮らしの本」読者による  
移住したい都道府県  
ランキング

6年連続ベスト10入り達成  
令和元年:7位

移住



# II 防災対策の推進～平成30年7月豪雨災害を経て～

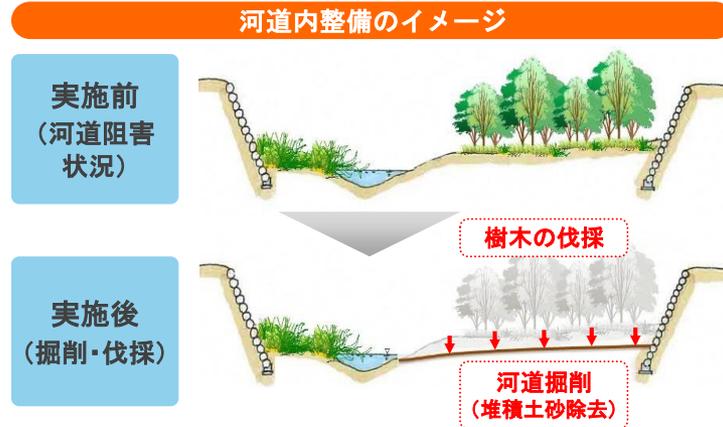
## 災害に強い岡山県へ

- 平成30年7月豪雨による河川の決壊などにより、多数の人的・住家被害が発生。
- 豪雨災害を教訓とし、将来発生しうる災害に備え、防災体制の強化に取り組んでいる。

### ハード対策

#### 河道内整備事業 (新ふるさとの川 リフレッシュ事業)

土砂の堆積や樹木の繁茂により、河川の水の流れが阻害されている箇所について、緊急性の高い箇所から河道掘削や樹木伐採を行い、氾濫リスクの軽減を図る。



### ソフト対策

#### 「チームおかやま」による 迅速な被災地支援

全国の被災地に職員を派遣できる体制を構築し、被災地を支援すると同時に、岡山県の受援力や災害対応力の向上を図る。



R1.10茨城県常陸大宮市派遣

#### “自助と共助で命を守る” 地域防災力強化 プロジェクト

県民の防災意識が高まっていることを契機に、災害の教訓の周知広報や、自助の大切さを啓発するとともに、共助の要である自主防災組織の活動の充実・強化を積極的に支援する。



R2.3豪雨災害記録誌の発行

# Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策

## 予算措置状況

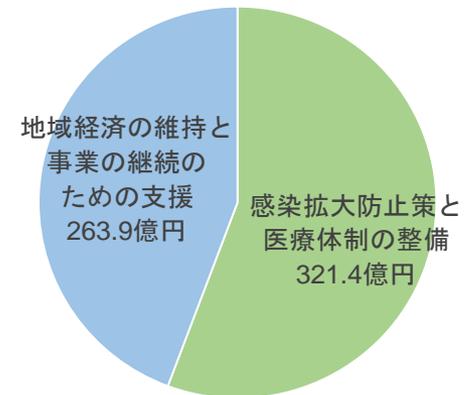
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、タイミングを逃すことなく事業を実施するための予算を編成し、適切な時期の執行を図っている。
- 感染症対策に係る財源については、国からの臨時交付金を最大限に活用し、必要な事業に適切に措置した。
- 経済活動の悪化に伴う税収減に対しては、減収補てん債の発行や経費節減によって対応し、持続可能な財政運営に努める。

### コロナ関連予算総額

585.3億円

2019年度予算 : 6.2億円  
2020年度予算 : 579.1億円

### 事業分野別予算措置状況



### うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

199.7億円

1次配分額 : 61.0億円  
2次配分額 : 138.7億円

(単位:億円)

財源内訳	2019年度予算		2020年度予算								コロナ対策 予算 総合計
	予備費	3月専決	4月専決	5月専決	6月補正	6月補正 追加分	7月補正	8月専決	9月補正	9月補正 追加分	
合計	0.8	5.4	51.7	25.0	31.8	333.3	71.3	13.2	44.5	8.3	585.3
国からの補助金等	0.0	5.4	44.4	25.0	31.8	333.2	71.3	13.2	44.4	8.3	577.0
県の自主財源	0.8	0.0	7.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	8.3

# Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策

## 感染拡大防止策と医療提供体制の整備の取り組み

### 医療体制強化への課題

- 入院病床確保による重症者受け入れ体制の整備
- 感染症患者専用の医療機関の整備
- 感染者増加に備えた検査機器や医療資材の整備
- 医療従事者等の負担軽減
- 感染症疑い患者の増加による医療機関等の負担軽減

### 感染拡大抑制への課題

- 医療機関等における感染拡大防止対策の強化

### 医療提供体制の整備

- **入院病床の確保【37.9億円】**  
感染症患者を受け入れるための病床を確保する医療機関を支援
- **重点医療機関の設備整備に向けた支援【12.5億円】**  
感染症患者専用の病院や病棟を設定する重点医療機関の設備整備を支援
- **検査機器や人工呼吸器等の整備【7.3億円】**  
検査件数の増加に備えた検査機器や重症患者の治療に要する人工呼吸器等の整備
- **医療従事者等への慰労金の給付【125.0億】**  
感染症患者の治療を行う医療機関等で働く医療従事者等に対する慰労金の給付による負担軽減
- **季節性インフルエンザワクチン等の接種支援【18.3億円】**  
感染症疑い患者等を減らすため肺炎球菌や季節性インフルエンザのワクチン接種を支援

### 感染拡大の防止

- **医療機関等における感染防止対策の支援【76.7億円】**  
医療機関等における衛生用品調達や導線確保等の感染防止対策を支援

- 感染症患者を優先的に受け入れる重点医療機関を確保するとともに、PCR検査機器や人工呼吸器等の導入支援などに努めることにより、医療提供体制や検査体制の拡充に取り組んでいる。
- 今冬のインフルエンザ等の流行に備え、肺炎球菌や季節性インフルエンザのワクチン接種を支援するとともに、発熱患者等の診療・検査医療機関を多く確保し、県民が安心して受診できる体制を整備する。

### 9月末日時点の本県の状況

- 感染者数：累計延べ157名
- 病床数：257床
- PCR検査受入可能数：700人／日
- PCR検査実施人数：8,777人

# Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策

## 地域経済の維持と事業の継続のための支援の取り組み

### 緊急支援時期の課題

- 売上が低下した企業が事業を継続するための当面の資金調達手段の確保
- 雇用の維持と企業の事業継続
- コロナ禍の企業が抱える課題解決支援

### 企業の資金繰り支援と事業継続支援

- **中小企業者等の金利負担を軽減するための利子補助【48.5億円】**  
経営の維持や安定のための運転資金や設備資金に対する3年間の無利子貸付制度の整備（コロナ対策融資枠：4,900億円を確保）
- **中小企業者等の事業継続に向けた特別支援金の創設【26.4億円】**  
感染症の影響により売上げが減少した中堅・中小企業に対して支援金を給付（上限1,000万円）
- **中小企業者等に対する課題解決・相談体制の整備【0.8億円】**  
中小企業者等に対する課題解決等の専門家の派遣や、県内商工会議所・商工会への経営相談等のための特別相談員の配置により、企業支援体制を強化

### 経済活動再開後の課題

- 経済活動再開後を見据えた企業の業績回復のための支援
- 感染症拡大防止と社会経済活動の両立
- 宿泊業等の売上減少幅の大きい産業の業績回復支援

### 地域経済の持ち直しと新しい生活様式への対応支援等

- **中小企業者等の生産性向上に資する設備の導入や宿泊施設の改修による魅力向上【30.9億円】**  
中小企業者等が行う生産性の向上等を目的とした設備投資や、宿泊施設がおもてなし向上等のためにリノベーションを行う取組を支援
- **新しい生活様式への対応に係る支援【35.0億円】**  
業種ごとのガイドラインに沿って、3密回避など「新しい生活様式」に対応した感染症拡大防止対策を実践する事業者を支援
- **GoToトラベル事業と併用できる県内宿泊等クーポンの発行【5.3億円】**  
国のGoToトラベル事業と連動した観光誘客・消費促進による観光業等の支援

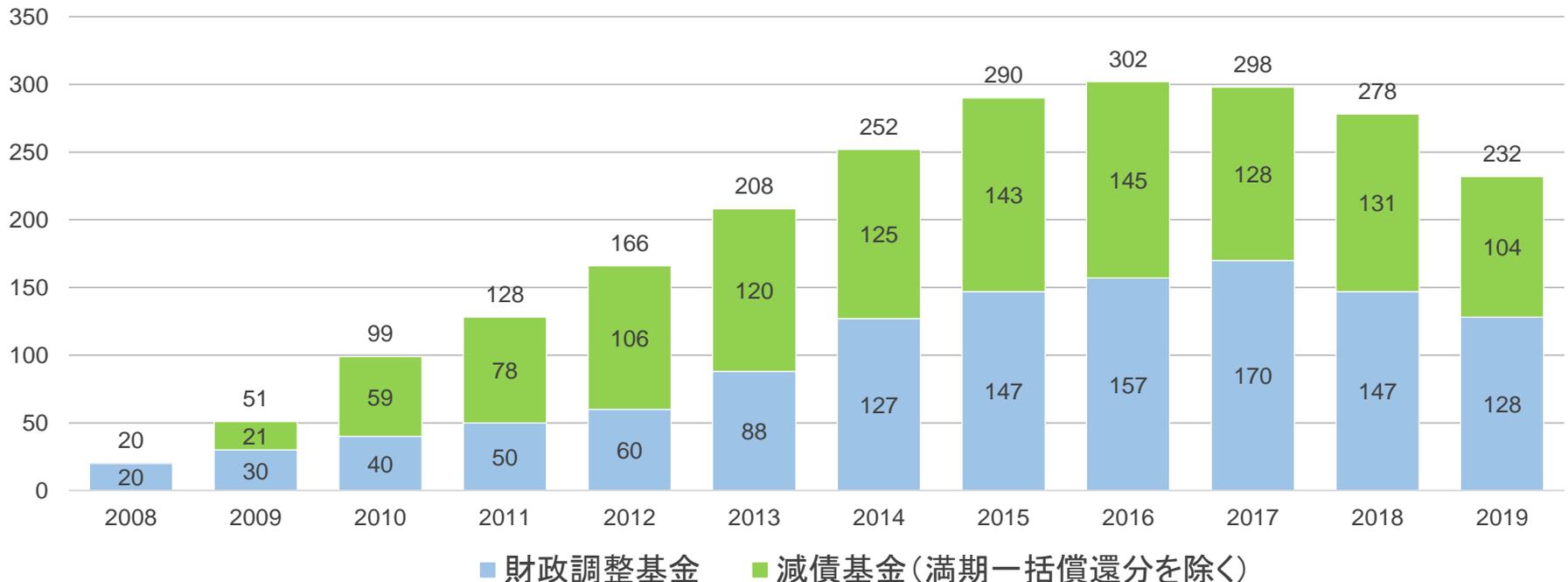
- 中小企業者等の事業の継続と雇用の維持に向けて、時機を捉えたきめ細やかな支援を実施。
- 生産性向上に向けた設備投資の促進や新しい生活様式を実践する事業者への支援等により、地域経済の維持、回復を後押しする。

# IV 基金・外郭団体の状況

## 主な基金の状況

- 1998年度に枯渇状態となった財政調整基金について、行財政改革の成果により増加傾向であったが、災害対応に係る取り崩し等により、2019年度決算見込では128億円に減少
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、2019年度決算見込では満期一括分を除いた残高が104億円となっている。

徹底した行財政改革に取り組んできた結果捻出した財源を、豪雨災害からの復旧事業に活用



# IV 基金・外郭団体の状況

## 外郭団体の状況

- 外郭団体の見直しを進めた結果、2008年度に53団体あった外郭団体は、2020年度までに37団体に減少



- チボリジャパン(株)
- (財)吉備高原保健福祉のむら事業団
- (財)岡山県総合展示場
- 岡山県スポーツ振興財団
- (財)岡山県開発公社
- 岡山県住宅供給公社
- (社)岡山県農地開発公社
- (社)岡山県畜産公社
- (財)児島湖浄化センター周辺対策基金
- (公財)岡山県福祉事業団



- (福)吉備の里
- 岡山県農業信用基金協会
- (公財)岡山県育英会
- (公財)岡山県建設技術センター
- 岡山県漁業信用基金協会

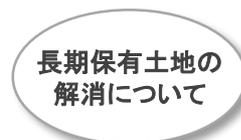


- (公社)岡山県文化連盟
- 倉敷ファッションセンター(株)

- 地方三公社の状況



1973年5月1日



2012・2013年度で、買い戻しを進め、全ての長期保有土地を解消



7人(常勤2人)  
※2020.4.1現在



2012・2013年度は、各年度に県へ14億円の寄附を行ったことから純利益では赤字となったが、2014年度は黒字に転換



- 2010年3月31日解散
- 解散時に県は貸付金約75億円のうち約54億円を債権放棄し、残額の約21億円を代物弁済により回収

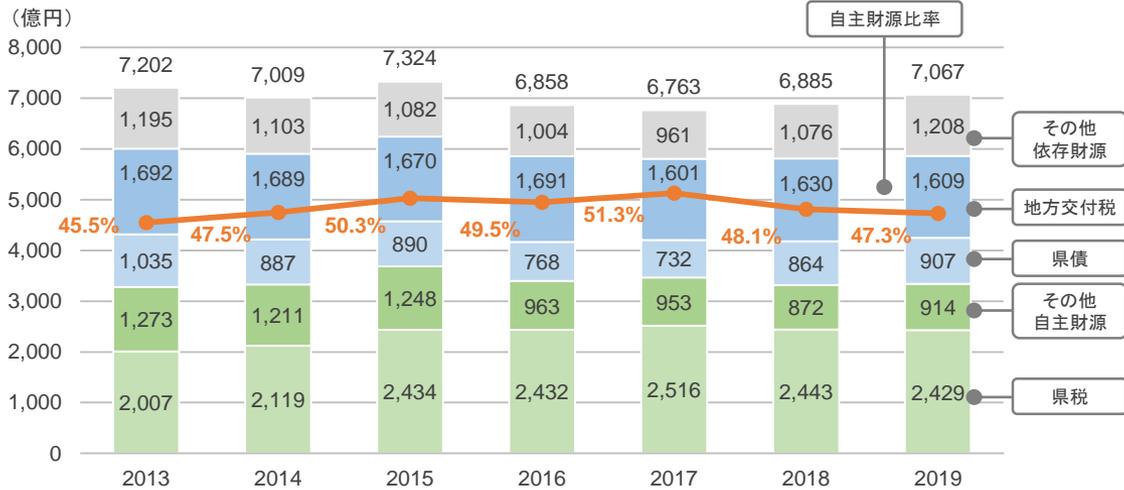


- 2006年3月31日解散
- 解散時に残余財産分配約30億円

# V 2019年度決算の状況

## (1) 普通会計決算見込額の状況

### 歳入構造の推移



歳入総額

7,067億40百万円

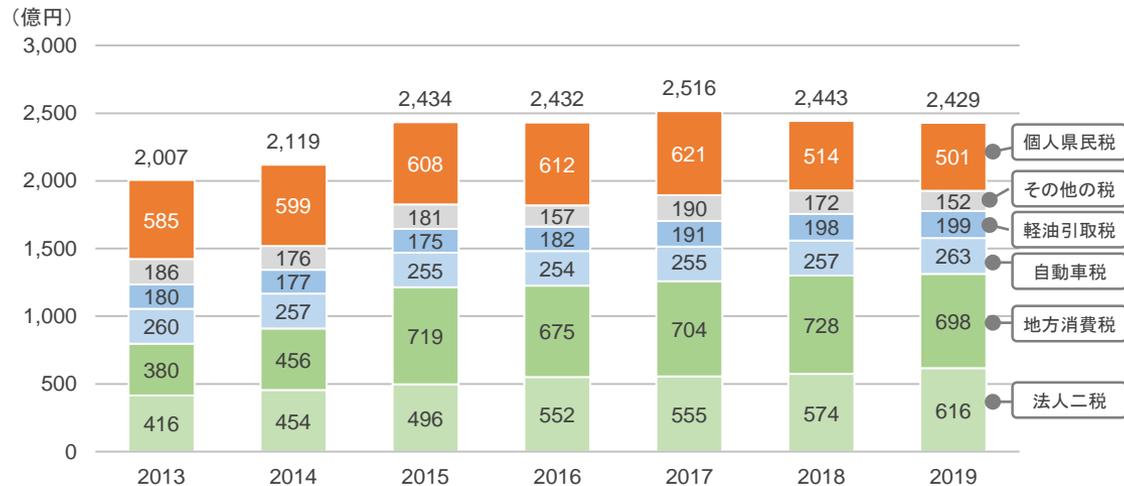
対前年度2.6%

歳出総額

6,983億49百万円

対前年度2.8%

### 県税収入の推移



実質収支

11億70百万円

前年度 14億29百万円

※ 実質収支は、S52(1977)年度以降43年連続の黒字

単年度収支

△2億59百万円

前年度 △2億23百万円

実質単年度収支

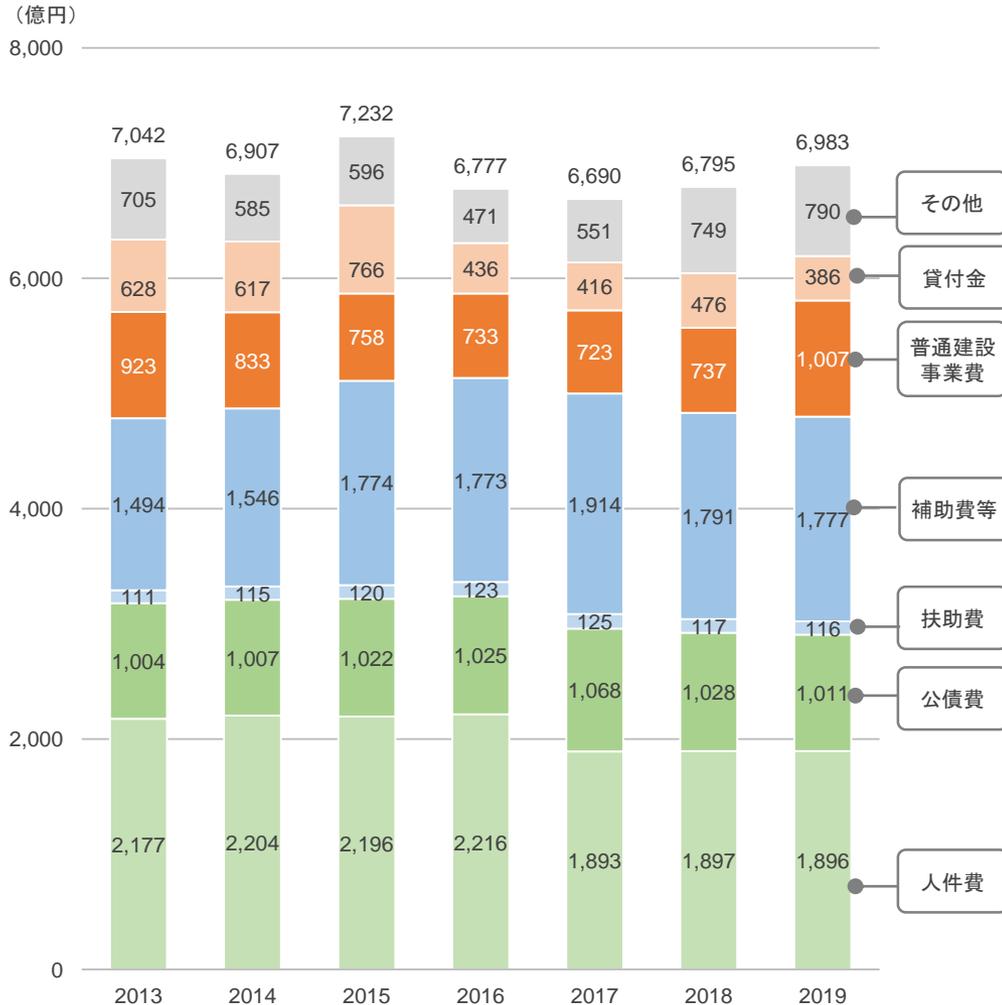
△21億57百万円

前年度 △32億43百万円

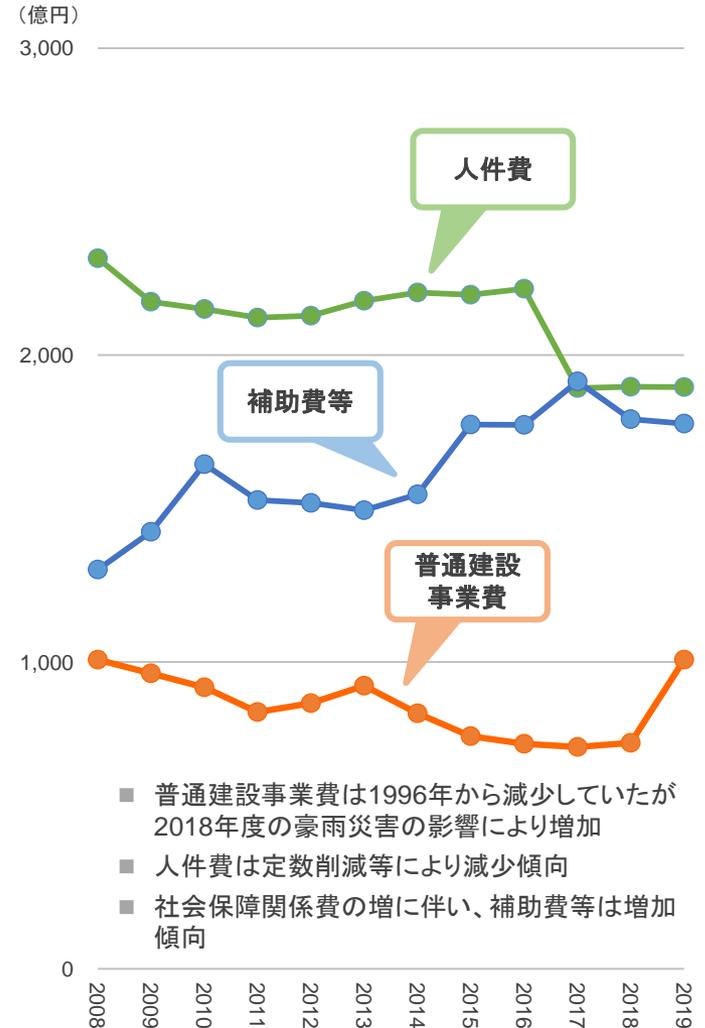
# V 2019年度決算の状況

## (1) 普通会計決算見込額の状況

### 歳出構造の推移



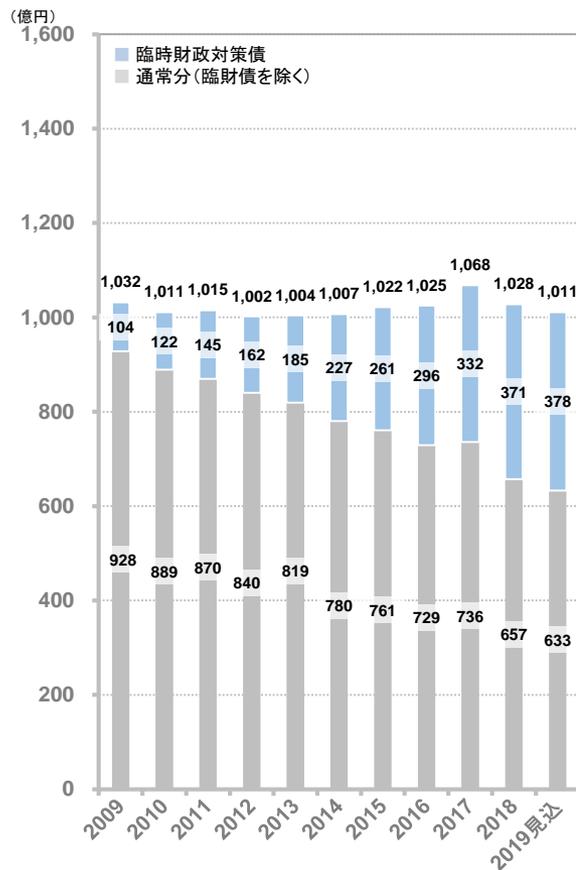
### 主な歳出項目の推移



# V 2019年度決算の状況

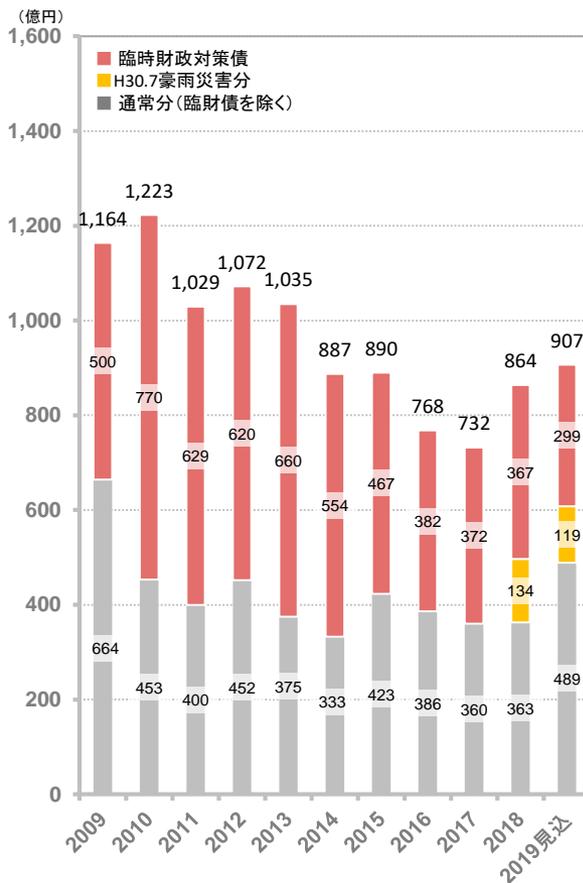
## (1) 普通会計決算見込額の状況

### 公債費の推移



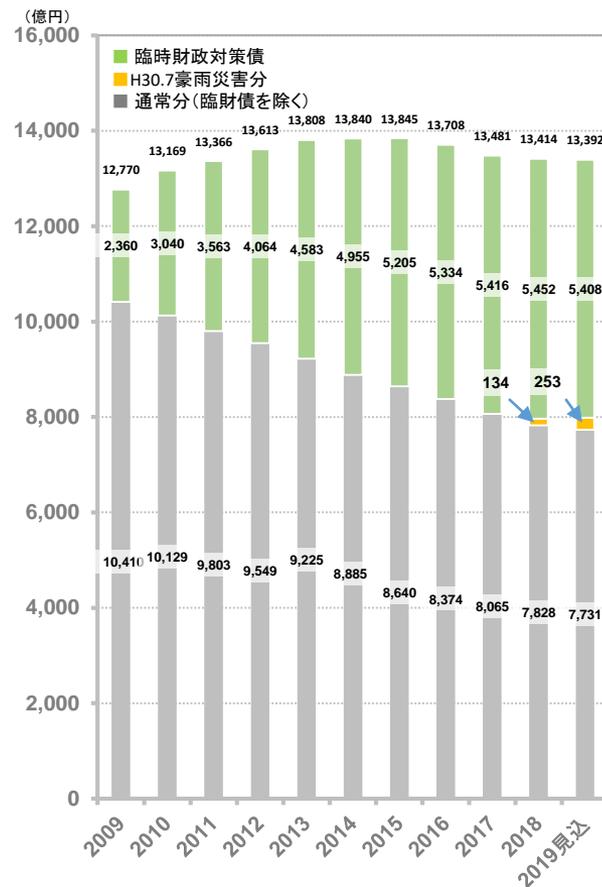
- 2003年度(1,270億円)が公債費のピーク
- 臨時債を除く公債費は概ね減少傾向

### 県債発行額の推移



- 2003年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- 2018年度以降は平成30年7月豪雨災害関連事業の影響で発行額が増加
- 臨時債を除く県債発行額は、ピークである1996年度(1,515億円)の1/3程度に減少

### 県債残高の推移



- 臨時債を除く県債残高は減少傾向
- 2011年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

# V 2019年度決算の状況

## (2) 財政指標の状況

### 財政健全化判断比率等

#### ■ 実質公債費比率

※ 早期健全化基準 25%  
財政再生基準 35%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
2位	神奈川	9.2%	
3位	群馬	9.9%	
.	.	.	
34位	新潟・佐賀	16.0%	
<b>36位</b>	<b>岡山・岐阜</b>	<b>16.1%</b>	
38位	愛媛	16.2%	
.	.	.	
全国平均			13.5%

2019年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.5%
2位	島根	6.3%	
3位	岐阜	6.6%	
.	.	.	
24位	長崎	11.2%	
<b>25位</b>	<b>岡山</b>	<b>11.5%</b>	
26位	徳島	11.7%	
.	.	.	
全国平均			10.5%

#### ■ 将来負担比率

※ 早期健全化基準 400%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
2位	沖縄	132.2%	
3位	鳥取	151.3%	
.	.	.	
32位	滋賀	250.8%	
<b>33位</b>	<b>岡山</b>	<b>253.3%</b>	
34位	広島	258.3%	
.	.	.	
全国平均			222.3%

2019年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	23.6%
2位	沖縄	42.6%	
3位	栃木	103.4%	
.	.	.	
25位	長崎	198.3%	
<b>26位</b>	<b>岡山</b>	<b>198.5%</b>	
27位	滋賀	202.1%	
.	.	.	
全国平均			172.9%

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし
- 将来負担比率には、法改正に伴う算定式の変更により、2016年度からおかやまの森整備公社への短期貸付金を含む

### その他の財政指標

#### ■ 経常収支比率

2009年度 95.7% (全国平均 95.9%、全国27位) ➡ 2018年度 96.8% (全国平均 93.0%、全国39位)

#### ■ 財政力指数

2009年度 0.548 (全国平均 0.516、全国18位) ➡ 2019年度 0.530 (全国平均 0.524、全国21位)

# V 2019年度決算の状況

## (3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位:億円)

年度		電気事業			工業用水道事業			流域下水道事業	
		2019	2018	増減	2019	2018	増減	2019	増減
収益的収支	事業収益	27.8	28.5	△0.7	35.5	35.2	0.3	56.1	—
	営業収益	27.6	28.1	△0.5	33.1	32.2	0.9	25.7	—
	事業費用	23.0	21.9	1.1	26.7	27.8	△1.1	55.6	—
	営業費用	22.3	21.1	1.2	25.9	26.7	△0.8	54.0	—
	収支差引	4.8	6.6	△1.8	8.8	7.4	1.4	0.5	—
資本的収支	資本的収入	17.0	5.2	11.8	7.2	18.5	△11.3	12.5	—
	資本的支出	22.4	11.7	10.7	20.6	29.4	△8.8	17.9	—
	収支差引	△5.4	△6.5	1.1	△13.4	△10.9	△2.5	△5.4	—
貸借対照表	資産の部	209.9	215.9	△6.0	406.4	405.8	0.6	530.6	—
	負債の部	44.0	52.6	△8.6	94.6	102.8	△8.2	455.9	—
	資本の部	165.9	163.3	2.6	311.8	303.0	8.8	74.7	—
	自己資本金	142.8	138.9	3.9	287.6	280.2	7.4	40.4	—
	剰余金	23.1	24.4	△1.3	24.2	22.8	1.4	34.3	—

- 電気事業(水力・太陽光発電)
  - ・ 旭川第一・第二発電所など計19発電所
  - ・ 最大出力合計 64,930kW
  - ・ 年間供給電力量(2019) 189,090,717kWh

### 中国電力へ売電

- 工業用水道事業
  - ・ 水島工水 給水能力日量 708,000m<sup>3</sup>
  - ・ 笠岡工水 " 49,700m<sup>3</sup>
  - ・ 勝央工水 " 4,200m<sup>3</sup>

### 水島工業地帯等へ給水

- 流域下水道事業
  - ・ 児島湖流域下水道浄化センター 68,438.945m<sup>3</sup>

### 流域関連市町へ下水道機能を提供

## 安定した黒字経営を継続

引き続き、安定的なサービスの提供を行い、地域に貢献していくため、「岡山県企業局経営計画2019~2028」及び「児島湖流域下水道経営計画」に基づき効率的な経営に努める。

※2019年4月1日から流域下水道事業会計が公営企業会計(法適用)に移行

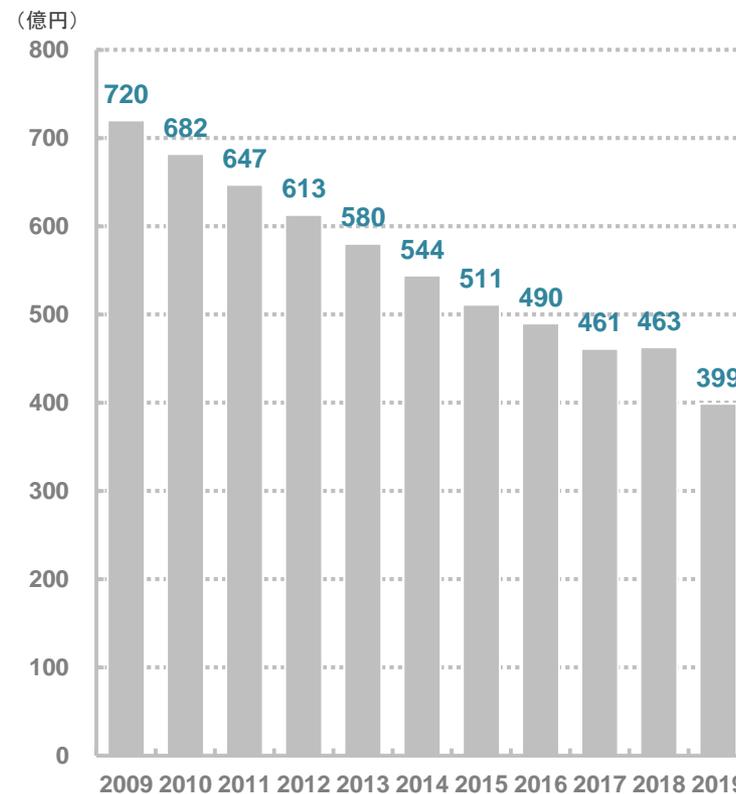
# V 2019年度決算の状況

## (4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

(億円)						
会計名	事業名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高
県営食肉地方卸売 市場特別会計	市場事業	12.9	12.9	0.0	0.0	22.7
	と畜事業					
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	宅地造成事業 (その他)	36.8	10.3	26.5	26.5	64.1
港湾整備事業特別 会計	港湾整備事業	99.3	72.3	27.0	27.0	307.2
	宅地造成事業 (臨海)					
— (一般会計に含まれる)	特定環境保全 公共下水道事業	0.7	0.7	0.0	0.0	5.4

※2019年4月1日から流域下水道事業会計が公営企業会計(法適用)に移行したため企業債残高が減少

### 公営企業(法非適用)債残高の推移



企業債残高は約399億円  
(岡山県全体の起債残高1兆3,949億円の約2.9%)

# VI 地方公会計制度について(2018年度決算)

## 地方公会計制度に基づく決算の状況

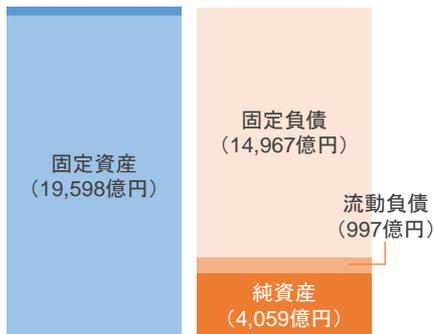
### 貸借対照表

(単位:億円)

区分	2018年度	2017年度	増減	区分	2018年度	2017年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1固定資産	19,598	19,797	▲199	1固定負債	14,967	15,092	▲125
(1)有形固定資産	16,867	17,008	▲141	(1)地方債	13,163	13,229	▲65
①事業用資産	4,844	4,903	▲60	(うち臨時財政対策債)	(5,523)	(5,475)	(48)
②インフラ資産	11,898	11,980	▲82	(2)長期未払金	29	34	▲5
③物品	126	124	2	(3)退職手当引当金	1,629	1,672	▲43
(2)無形固定資産	17	21	▲5	(4)損失補償等引当金	116	120	▲4
①ソフトウェア	14	19	▲5	(5)その他	30	38	▲8
②その他	3	3	0	2流動負債	997	964	34
(3)投資その他資産	2,714	2,768	▲54	(1)1年内償還予定地方債	829	814	14
①投資及び出資金	1,300	1,299	1	(うち臨時財政対策債)	(300)	(285)	(14)
②投資損失引当金	▲129	▲39	▲90	(2)賞与等引当金	136	130	6
③長期延滞債権	30	34	▲4	(3)預り金	33	19	13
④長期貸付金	354	285	69	負債合計	15,964	16,055	▲91
⑤基金	1,161	1,192	▲30	<b>資産の部</b>			
⑥徴収不能引当金	▲2	▲3	0	1固定資産等形成分	19,888	20,111	▲223
2流動資産	424	417	7	2剰剰分(不足分)	▲15,830	▲15,951	122
(1)現金預金	123	92	31	純資産合計			
(2)未収金	11	12	▲1		4,059	4,159	▲101
(3)短期貸付金	12	9	3	負債及び純資産合計			
(4)基金	278	305	▲27		20,022	20,215	▲192
(5)その他	0	0	▲0				
(6)徴収不能引当金	▲1	▲1	0				
資産合計	20,022	20,215	▲192				

### 貸借対照表

流動資産(424億円)



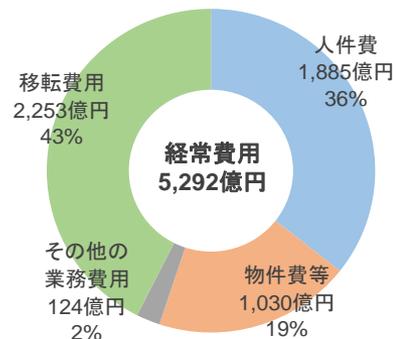
- **資産は、2兆22億円**  
(昨年度対比で192億円、0.9%の減)  
事業用資産とインフラ資産が約84%を占めています。また、昨年度と比べ、道路などの固定資産が199億円減少したことなどにより、総額が減少
- **負債は1兆5,964億円**  
(昨年度対比で91億円、0.6%の減)  
負債のうちの大部分は地方債が占めており、固定負債は125億円減
- **純資産は101億円の減**

### 行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
経常費用	5,292	100.0%	経常収益	220	
1業務費用	3,039	57.4%	1使用料及び手数料	103	
(1)人件費	1,885	35.6%	2その他	118	
①職員給与費	1,585	29.9%	純経常行政コスト	5,071	
②賞与等引当金繰入額	136	2.6%	臨時損失	213	
③退職手当引当金繰入額	113	2.1%	1災害復旧事業費	112	
④その他	51	1.0%	2資産除売却損	10	
(2)物件費等	1,030	19.5%	3投資損失引当金繰入額	90	
①物件費	389	7.4%	4損失補償等引当繰入額	-	
②維持補修費	161	3.0%	5その他	0	
③減価償却費	479	9.1%	臨時利益	5	
(3)その他の業務費用	124	2.3%	1資産売却益	1	
①支払利息	99	1.8%	2その他	4	
②徴収不能引当金繰入額	3	0.1%	純行政コスト	5,279	
③その他	23	0.4%			
2移転費用	2,253	42.6%			
(1)補助金等	1,535	29.0%			
(2)社会保障給付	106	2.0%			
(3)他会計への繰出金	126	2.4%			
(4)その他	485	9.2%			

### 経常費用の内訳



- **純経常行政コストは5,071億円**  
職員給与や賞与等引当金繰入額などの人件費が1,885億円  
市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支的的なコストが2,253億円
- **純行政コストは5,279億円**

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

# VI 地方公会計制度について(2018年度決算)

## 地方公会計制度に基づく決算の状況

### 純資産変動計算書

(単位:億円)

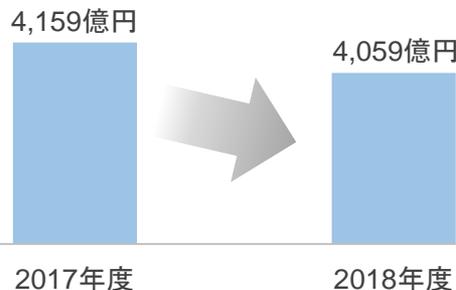
科目	合計	固定資産等形成分(不足分)	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,159	20,111	▲15,951
純行政コスト	▲5,279		▲5,279
財源	5,229		5,229
税収等	4,501		4,501
国県等補助金	728		728
本年度差額	▲50		▲50
固定資産等の変動(内部変動)		▲172	172
有形固定資産等の増加		364	▲364
有形固定資産等の減少		▲495	495
貸付金・基金等の増加		675	▲675
貸付金・基金等の減少		▲716	716
資産評価差額	▲1		▲1
無償所管換等	▲14		▲14
その他	▲35		▲35
本年度純資産変動額	▲101	▲223	122
本年度末純資産残高	4,059	19,888	▲15,830

#### ■ 本年度末の純資産残高は4,059億円

純行政コストの抑制を推進。結果、純資産は前年度末純資産残高と比べ、101億円、2.4%の減

### 純資産変動計算書

#### 純行政コストが増加、純資産が減少



### 資金収支計算書

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】		【財務活動収支】	
1 業務支出	5,457	1 投資活動支出	1,010	1 財務活動支出	923
(1) 業務費用支出	2,593	(1) 公共施設等整備支出	359	(1) 地方債償還支出	915
① 人件費支出	1,922	(2) 基金積立金支出	174	(2) その他の支出	8
② 物件費等支出	550	(3) 投資及び出資金支出	2	2 財務活動収入	864
③ 支払利息支出	99	(4) 貸付金支出	476	(1) 地方債発行収入	864
④ その他の支出	22	2 投資活動収入	710	財務活動収支	▲59
(2) 移転費用支出	2,864	(1) 国県等補助金収入	95		
① 補助金等支出	2,146	(2) 基金取崩収入	196		
② 社会保障給付支出	106	(3) 貸付金元金回収収入	404		
③ 他会計への繰出支出	126	(4) 資産売却収入	3		
④ その他の支出	485	(5) その他の収入	12		
2 業務収入	5,948	投資活動収支	▲301		
(1) 税収等収入	5,095				
(2) 国債等補助金収入	632				
(3) 使用料及び手数料収入	103				
(4) その他の収入	117				
3 臨時支出	113				
(1) 災害復旧事業費支出	112				
(2) その他の支出	1				
業務活動収支	377				

■ 業務活動収支は377億円のプラス/投資活動収支は301億円のマイナス/財務活動収支が59億円のマイナス  
資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行うことができている

### 資金収支計算書における県の財政運営動向

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由
+	+	-	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している
-	-	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を行っている
+	-	-	税収等の範囲内で活動できており、借金の返済もできている
-	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている
-	+	-	税収が不足しているが、投資抑制で借金を返済している
-	-	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存している

本県の資金収支計算書はこちらに該当します

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

# VII 岡山県の起債運営について

## (1) 安定的発行に向けた取組

### 資金調達の多様化等

#### 金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

#### 資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加
- **主幹事方式の導入**

#### 低利な調達の実現

### 市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化(地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等)

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 2007年度から「市場公募地方債」の発行
- 2008年度から市場公募地方債の複数回発行
- 2009年度から共同発行市場公募地方債へ参加
- **2017年度から主幹事方式により超長期債を発行**

#### 市場公募債発行額の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020(予定)
10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
20年								100	100	100	100
共同債	300	150	100	100	100	100	100	100	100	100	100
発行額	500	350	300	300	300	300	300	400	400	400	400

### 減債基金への確実な積立

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール(発行額の1/30など)に基づき減債基金へ確実な積立を実施

#### 減債基金残高(満期一括償還分)の推移



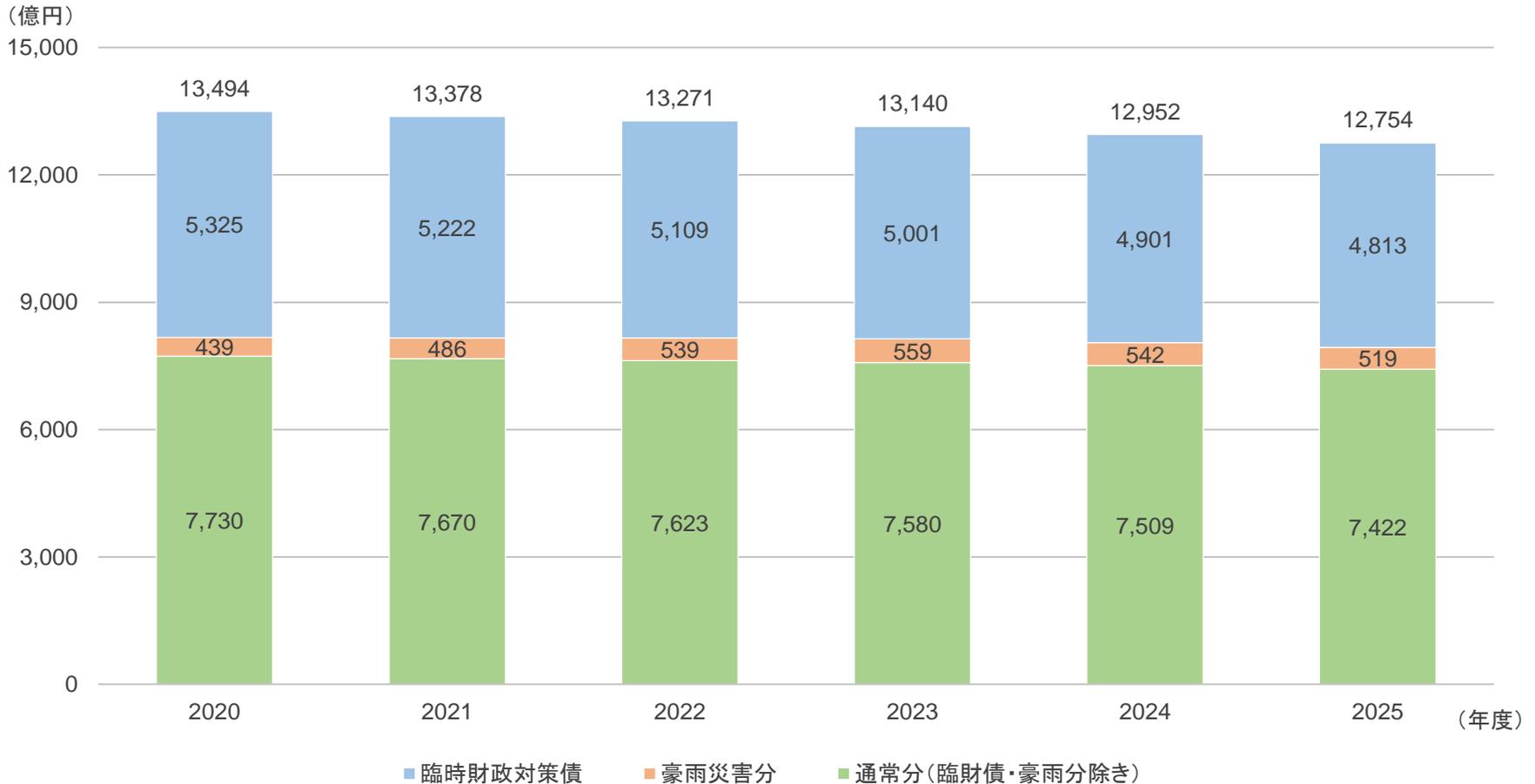
2011年度から減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

# Ⅶ 岡山県の起債運営について

## (2) 今後の見通し

県債残高の将来推計(2020年2月時点)

※新型コロナウイルス感染症の影響は加味していない



- 豪雨災害分は増加傾向の見込みですが、今後の事業進捗により2023年をピークに減少見込み
- 臨時財政対策債と通常分は減少見込みであることから、県債全体では緩やかに減少していく見込み

# Ⅶ 岡山県の起債運営について

## (3) 令和2年度の岡山県の引受体制

### 個別債発行計画

	第1回(主幹事)	第2回	第3回
発行日	2020年8月20日	2021年1月下旬予定	2021年3月下旬予定
条件決定日	2020年8月7日	2021年1月上旬予定	2021年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円	100億円
年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)	10年(満期一括)

投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加

投資家層の拡大

### 引受主幹事構成

構成メンバー	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(事務)	大和証券	東海東京証券
--------	-----------------------	------	--------

### シンジケート団構成

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	SMBC日興証券	8
みずほ銀行	17	大和証券	8
三井住友銀行	2	みずほ証券	8
トマト銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8
三菱UFJ銀行	1	野村證券	8
あおぞら銀行	1	東海東京証券	6
新生銀行	1	しんきん証券	4
<b>銀行 計(7社)</b>	<b>41</b>	岡三証券	4
		ゴールドマン・サックス証券	2
		BNPパリバ証券	1
		パークレイズ証券	1
		中銀証券	1
		<b>証券 計(12社)</b>	<b>59</b>

岡山県債の市場  
への更なる浸透

# お問い合わせ先

## 岡山県総務部財政課（担当：妹尾、西村）



住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp

## 岡山県総務部財政課ホームページ



URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません
- 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません